防災 DX の推進に関する提言（骨子）
― 防災デジタルプラットフォームの構築に向けて ―

令和 6 年 5 月 21 日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部
防災 DX プロジェクトチーム

0 前書き

・**防災 DX の必要性、現状認識**（全体最適な災害対応のための「情報共有」の重要性）
・**本 PT における議論の経緯**（昨年提言 FU、能登半島地震対応検証、最先端技術の動向）
・**とりまとめの視点**（危機管理政策としての防災 DX、ソフト面の対策の必要性等）

1 防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策 ＜制度面・システム面＞

① 国、地方公共団体等による一体的な災害対応の実現

【主な課題】防災デジタルプラットフォームの早期構築、次期総合防災情報システムの連携強化・利活用拡大（能登半島地震での民間システムの活用事例を含めた検討）

【対応策】◆ 次期総合防災情報システムのメリットをアピールした関係機関への利活用拡大
◆ 次期総合防災情報システムと各機関システム（L アラートを含む）の自動連携の充実による防災デジタルプラットフォームの早期構築の実現
◆ EEI（災害対応基本共有情報：Essential Elements of Information）第 1 版改訂による情報項目の整理

② 被災自治体に対するプッシュ型支援のデジタル技術活用による円滑な実施

【主な課題】物資調達・輸送調整等支援システムの活用促進・改善（能登半島地震での現場での利活用状況を踏まえた対応）

【対応策】◆ 次期物資調達・輸送調整等支援システムの使いやすさ向上
◆ 物資調達・輸送調整等支援システムと次期総合防災情報システムの連携による情報入力の一元化

③ 住民自身による適切な避難行動における情報の活用

【主な課題】データ連携基盤の早期構築（能登半島地震での NPO 等の情報活用事例も

踏まえた検討）

【対応策】◆ 有用な防災アプリの普及促進

◆ データ連携基盤の早期構築、民間の新たな防災アプリ開発促進、アプリ間の連携促進

◆ NPO 法人等による支援活動にも有用な情報を提供する仕組みの検討

④ 被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援

【主な課題】マイナンバーカード活用促進（能登半島地震で被災者のスマホ保有が多かったという事例も踏まえた対応)、マスターデータベースの構築、災害時の医療情報の円滑な共有

【対応策】◆ 災害時のマイナンバーカード活用促進

◆ マイナンバーカードのスマホ搭載、顔認証の活用

◆ マイナンバーカードリーダー等の災害時の貸し出し

◆ 官民の優れた被災者支援システムの普及促進（被災者のマスターデータベースの構築に資するシステムの実証を含む）

◆ 被災者の個人情報の円滑な共有のための制度面・運用面双方からの課題整理及び速やかな対応

◆ 電子カルテ情報共有サービスの構築、電子処方箋管理サービスの院内処方への拡大、それに伴う個人情報の取扱いの検討

⑤ 通信・放送・電力インフラの強靱化

【主な課題】通信・放送・電力の相互関係性も踏まえ、耐災害性強化、自律性確保、優先復旧等の各観点から、大規模災害にも耐えうる停電対策・通信ネットワークの強靱化（能登半島地震での事例も踏まえた検討）

【対応策】◆ 通信の強靱化のため、自律型携帯電話基地局配備、光ファイバの耐災害性強化、事業者間ローミング導入の促進

◆ 大規模災害発生時の市町村への衛星携帯電話、衛星インターネットサービス機器貸し出しの充実、自治体、民間企業による機器設置・活用の取組支援

◆ 放送の強靱化のため、地上波中継局の共同利用の促進、ケーブルテレビの耐災害性強化の促進

◆ 電力の強靱化のため、ドローン等のスマート保安技術の導入促進

◆ ドローンやタブレット活用等、電力会社の先進的対応の横展開

2　防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策 ＜運用面＞

① 意思決定を的確に行い、組織内共有するガバナンスの確立

【主な課題】国・自治体の防災訓練の充実

【対応策】◆ システムの習熟度を上げるための戦略的な研修メニューの策定、実装

◆ 防災訓練における TTX（机上演習、Table Top Exercise）の実践

② 民間活力を生かした防災 DX の更なる運用強化

【主な課題】ISUT（災害時情報集約支援チーム：Information Support Team）の活動促進、官民のデジタル情報活用の連携、民間デジタル人材の活用、自治体職員のデジタルスキルの向上（能登半島地震での DX 活用事例も踏まえた検討）

【対応策】◆ 次期総合防災情報システムへの民間技術の取り込み促進

◆ ISUT 職員の着実な派遣、民間人材による業務支援の充実

◆ 民間デジタル人材派遣制度創設の検討

◆ デジタル初心者向けのシステム利用動画マニュアル等の充実

③ 位置情報の更なる活用促進

【主な課題】携帯電話の位置情報を円滑に共有するための運用体制検討

【対応策】◆「電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドライン」の見直しを含めた検討

3　防災デジタル技術の更なる発展・海外展開

① 将来予測技術の開発・導入

【主な課題】AI による推計・デジタルツイン技術等、官民の最新の研究・開発成果との連携

【対応策】◆ 官民における将来予測、デジタルツイン、AI 活用技術等の開発推進、次期総合防災情報システムとの連携に向けた検討

② わが国防災 DX 技術・防災 DX 産業の海外展開の推進

【主な課題】海外進出の機運醸成、海外販路開拓の後押し

【対応策】◆ 防災 ISO 等の取組を踏まえた優れた防災 DX 技術・産業の海外販路開拓の推進

③ デジタル立法府・行政府の構築に向けた検討

【主な課題】クラウド技術の活用、オンライン会議システムの活用

【対応策】◆ デジタル立法府・行政府の構築に向けた不断の検討

以上

防災 DX の推進に関する提言
― 防災デジタルプラットフォームの構築に向けて ―

令和 6 年 5 月 2 1 日
自由民主党 政務調査会
デジタル社会推進本部
防災 DX プロジェクトチーム

はじめに、本年１月１日に我が国を襲った令和 6 年能登半島地震により亡くなられた方々の御遺族に対し、深く哀悼の意を表すとともに、被害に遭われた全ての方にお見舞いを申し上げる。近年、我が国では、地震・水害をはじめとする自然災害が頻発・激甚化しており、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、今や国家の最重要課題となっている。発災時、国、地方自治体、民間、住民といった多様な主体は、被害状況等を迅速に把握・予測し、的確に意思決定を行い、被害を最小化するための全体最適な行動を取ることが求められる。そのためには、デジタル技術の活用による「情報」の共有が鍵を握る。

デジタル社会推進本部の防災 DX プロジェクトチームが昨年３月に策定した「防災 DX の推進に関する提言『命をつなぐデジタル－防災新時代－』」を足掛かりに、政府における防災 DX の取組は大きく加速し、災害対応機関で迅速に情報を共有するための「防災デジタルプラットフォーム」の構築、住民向けのアプリ開発を促進するための「データ連携基盤」の構築といった、南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害に備えるための素地が整備されつつある。

こうした背景の下、防災 DX プロジェクトチームでは、昨年３月の提言に掲げられた各項目のフォローアップに加えて、能登半島地震における有効事例と課題の検証、AI 等を用いた将来予測技術の最新動向等について議論を深めてきた。本提言では、これらの議論を踏まえ、防災 DX に関して政府が早急かつ実効的に取り組むべき内容を取りまとめる。その際、防災 DX は危機管理政策でありデジタル技術の導入は手段に過ぎず、政府中枢から自治体現場に至るまで、あらゆる意思決定が的確に行われ、それが全体に共有される「ガバナンス」の確立こそが重要であるという点を忘れず、必要な取組を抽出することを旨とする必要がある。有効なシステムの構築、運用だけでは不十分であり、確実で責任のあるデータ入力、個人情報の適切な取扱い、システム操作の習熟といったソフト面の対策も重要となる。

なお、昨年の提言に盛り込んだ施策についても、引き続き、定期的なフォローアップの上、しかるべき時期を見定めて着実に実行していくことを求める。

1　防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策　＜制度面・システム面＞

① 国・地方公共団体等による一体的な災害対応の実現

【主な課題】

前回の提言の最大の成果とも言える、今般配備された「次期総合防災情報システム」は、インフラ整備型のアーキテクチャから脱し、財政的基盤が強くない自治体でも容易に導入できるようにするという理念に基づく設計思想で構築された、使いやすさを重視したものであり、国のシステムとして画期的であると評価する。本システムを災害対応機関の間で最大限連携して活用し、迅速かつ効率的に災害情報を収集・分析・共有し、効果的な災害対応を実現するためには、本システムで共有される災害情報の更なる充実を図るとともに、後述する運用面の課題を解決し、令和７年度までとされている「防災デジタルプラットフォーム」の構築を早急に進める必要がある。

令和６年能登半島地震において、関係各部局のすべてが積極的に次期総合防災情報システムの前身となる SIP4D の存在を必ずしも認知せず、デジタル情報を自組織内のみでしか流通できなかった結果、関係部局間の情報連携が滞り、後付けで民間の連携の下、デジタル情報の集約、突合、共有をする必要が生じた。このことから、次期総合防災情報システムの存在及びその有用性を災害対応関係各機関に十分に周知させ、有事にはこのシステムに情報を集約させるという共通認識を醸成する必要がある。加えて、関係各機関で既に有する DX システムの情報フォーマットが各々異なる中、国が共通的な情報項目を整え、各機関での情報連携が円滑に進むよう取り計らう必要がある。

【対応策】

◆ 次期総合防災情報システム活用のメリットを分析・把握、現行システムからの進化した点を抽出し、これを元に各省庁、地方公共団体、指定公共機関各機関での利活用拡大を図ること

◆ 次期総合防災情報システムと、各省庁、地方公共団体、指定公共機関各機関の防災情報システム（L アラートを含む）との自動連携を一層充実させ、防災デジタルプラットフォームの早期構築を実現させること

◆ 昨年度内閣府が策定した EEI（災害対応基本共有情報：Essential Elements of Information）第１版を、自治体とのシステム連携を前提に各自治体の実情も踏まえながらより広範に活用される共通的な災害時に活用する情報項目を整理した改訂を行い、関係各機関が災害時に活用する情報項目の共有の円滑化を図ること

② 被災自治体に対するプッシュ型支援のデジタル技術活用による円滑な実施

【主な課題】

大規模災害時の国によるプッシュ型支援に係る諸調整を円滑に処理し、一刻も早く被災者の元に必要な支援物資を届けるために、令和 6 年能登半島地震においても、国の「物資調達・輸送調整等支援システム」が初の本格的運用において一定の効果を発揮したところであり、この分野でも防災 DX を進めていくことが急務である。令和 6 年度に内閣府が開発を予定している次期物資調達・輸送調整等支援システムについて、能登半島地震における現行システム活用時に浮かび上がった課題も踏まえ、有事において自治体職員が機動的に使えるようなシステムとして再構築する必要がある。

【対応策】

- ◆ 令和 6 年度に開発する次期物資調達・輸送調整等支援システムについて、他部署・他自治体からの応援職員等でも直感的・容易に操作できるようなインターフェースとして再構築すること
- ◆ 物資調達・輸送調整等支援システムについて、次期総合防災情報システムとの連携度を高め、二重で避難所情報を入力する手間をなくすなど、更なる改善を行うこと

③ 住民自身による適切な避難行動における情報の活用

【主な課題】

発災初期には、住民自身が正確な情報に基づく的確な防災対応を行い、命をつなぐこと、発災中期には、行政が在宅避難者等の多様なニーズを把握し、福祉・医療等の支援につなげて要配慮者等の災害関連死を防ぐことが重要である。そのためには、災害フェーズに応じて変化する住民のニーズを的確に捉え、現場が活用しやすい防災アプリの開発・利活用を促進することが必要であり、「データ連携基盤」の構築を早期に行う必要がある。

また、能登半島地震においても、多様な NPO 法人等が発災当初から現地入りし、炊き出し等の被災者支援やインフラ復旧に取り組む等、大きな役割を果たしたが、こうしたボランティア団体が効果的・持続的に支援活動を行うためにも、「データ連携基盤」を介して行政側の持つ情報を随時提供する仕組みが不可欠である。

【対応策】

- ◆ 既存の有用な防災アプリの更なる普及促進を図ること
- ◆ 「データ連携基盤」を早期に構築し、民間による住民の多様なニーズを踏まえた新たな防災アプリの開発促進、様々な特色を有するアプリ間の連携促進を図ること
- ◆ NPO 法人等によるボランティア活動にも有用となる情報を、「データ連携基盤」を通じて随時提供する仕組みを検討すること

④ 被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援

【主な課題】

避難所入退管理等による避難者（在宅避難者を含む。）の所在把握、既往歴や薬剤情報の閲覧による適切な救急救命・医療の提供等、被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、マイナンバーカードの活用が非常に有効である。そのためには、各自治体における避難所運営アプリやカードリーダーの導入を加速化させる必要があるほか、マイナンバーカードそのものの有用性に対する国民の理解を促進し、平時も含めた携行率の向上を図ることが必要である。また、今回の能登半島地震において、避難する際マイナンバーカードを携行していないケースはあっても、スマートフォンは大多数の避難者が携行していたという話を踏まえれば、マイナンバーカードのスマートフォン搭載等は避難所運営の DX 化に非常に有効な手段である。

また、様々な情報源から得られる被災者一人ひとりの個人情報を自治体において適切に統合・管理し、効率的できめ細かな支援につなげるためには、被災者支援システムの普及促進とともに、官民の多様な被災者支援システムについて、システム毎に管理される個人データを紐付け、一元的に管理できるようにするため、しっかりとした支援対象とするべき被災者に関するマスターデータベースを構築することが必要である。実際、今回の能登半島地震対応においては、市町村境を超えて広域避難する被災者を的確に捕捉して支援を行うため、石川県が被災市町と連携して一元的な被災者データベースを構築したが、その際、担当者が個人情報の取扱いに関する複雑な法体系を理解し円滑に運用するまで相応の時間を要したという事例があった。このため、発災時、都道府県と市町村の間で、担当者が躊躇することなく個人情報を円滑に共有できるようにするための制度面・運用面双方からの検討が必要である。

災害時、被災者に対する医療支援を迅速かつ的確に行うにあたって、オンライン資格確認等システムが活用されているところ、現状では、病名、院内処方薬、処置・検査・画像歴といった必要な情報が格納されていない。電子カルテ情報を医療機関で共有し、平時の診療に加えて災害時にも活用している自治体の先進事例も踏まえ、災害時の医療情報の活用や個人情報の取扱いについて検討が必要である。

【対応策】

- ◆ 災害時のマイナンバーカード活用の有効性や個人情報の取扱いに関する課題を検証し、更なる活用促進を図ること
- ◆ マイナンバーカードのスマートフォン搭載の実用化を進めるとともに顔認証の活用を検討すること
- ◆ マイナンバーカードを用いて避難者の状況把握を迅速化し、効果的な支援につなげることができるよう、マイナンバーカード対応のカードリーダーや、カード非保持者向けの予備的なカードの平時からの準備等について検討すること

◆官民の優れた被災者支援システムについて、相互連携機能の強化等により、更なる普及促進を図ること。特に、被害の影響範囲が大きい災害の場合、発災直後から各種支援に先回りをする形で支援を必要とする被災者のマスターデータベースの構築することについて、その必要性の検証と実証を、早急に行うこと

◆被災者に関するマスターデータベースの構築や活用を円滑にする上でも、都道府県と市町村の間で被災者に係る個人情報の円滑な共有が不可欠となるため、こうした側面からもマイナンバーカードの活用を検討するとともに、制度面・運用面双方から課題の整理を行い、関係法令や「防災分野の個人情報の取扱いに関する指針」の見直し、周知徹底等、速やかに必要な措置を講じること

◆オンライン資格確認等システムを基盤とした電子カルテ情報共有サービスの構築や、電子処方箋管理サービスの院内処方への拡大に取り組むとともに、その中で、医療情報の円滑な共有に向けた個人情報の取扱いについても検討すること

⑤ 通信・放送・電力インフラの強靱化

【主な課題】

防災 DX の大前提であり、相互に密接に関係する通信・放送・電力インフラの更なる強靱化に向けて、国土強靱化の取組とも整合を図りつつ、今回の能登半島地震での被災状況や復旧活動における課題を検証した上で、耐災害性強化、自律性確保に加え、インフラ損傷時の優先復旧等の各観点から、大規模災害にも耐えうる停電対策・通信ネットワークの強靱化を行うことが必要である。

【対応策】

◆通信の強靭化のため、市町役場等の重要拠点における、停電や伝送路断に備えた「自律型」基地局等携帯電話基地局配備、高速度通信を確保する光ファイバの地中化等耐災害性強化、事業者間ローミング導入促進のためのフィールド試験の実施を図ること

◆総務省が実施している大規模災害発生時の衛星携帯電話、衛星インターネットサービス機器の市町村等への貸し出しの充実を図るとともに、自治体、民間企業による機器の設置・活用の取組を支援する体制を整備すること

◆放送の強靭化のため、地上波中継局の共同利用の促進、ケーブルテレビの光化等の耐災害性強化等を図ること

◆電力インフラの強靭化のため、ドローンによる設備の定期点検の実施等、スマート保安技術の導入を促進すること

◆災害時、ヘリ巡視に加えドローン活用による電力インフラ被害状況把握、タブレット等による現場の作業状況のリアルタイム共有等、電力会社の先進的対応の横展開を推進すること

2　防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策　＜運用面＞

① 意思決定を的確に行い、組織内共有するガバナンスの確立

【主な課題】

防災情報システムが単にファクト情報の受け渡しのみに留まらず、災害時の意思決定に資するシステム、そうした意思決定の内容を組織全体で共有するシステムとして的確に機能するようにするためには、各機関の幹部職員のみならず、現場職員も含め、組織全体に対してシステム活用の意義・有用性を啓発するとともに、様々な事態を想定したリスクシナリオの策定とそれに基づく防災訓練を何度も実施して、問題点の抽出と改善のサイクルを回すことが重要である。

【対応策】

◆ 次期総合防災情報システムや物資調達・輸送調整等支援システム等の自治体職員の習熟度を高めるため、戦略的な研修メニューを、例えば、アイデアソン、ハッカソンといった形で、民間や自治体職員からの有望な提案を競わせる形で作り上げ、実装すること

◆ 国や地方自治体の防災訓練において、様々なインシデントを盛り込んだ TTX（机上演習、Table Top Exercise）を効果的に実施できるよう、関係部局の知見を取り込んだ上で、必要な研修メニューを策定、導入すること

② 民間活力を生かした防災 DX の更なる運用強化

【主な課題】

それぞれの災害対応機関が保有する多様な災害情報を集約、地図化、共有する ISUT（災害時情報集約支援チーム：Information Support Team）が、能登半島地震においても実働部隊による救助活用やインフラ復旧等の効率的な実施に大きく貢献した。一方で、運用体制に限界も見られ、関係各部局がそれぞれ集めた避難所情報がデジタル情報として一元的に集約できず、民間の取組によりその補完がなされるような局面も生じた。今後、次期総合防災情報システムを最大限活用するにあたって、民間の技術もより柔軟に取り入れて情報の収集・分析・共有ができるようシステム改善にも最大限取り組むとともに、有事に ISUT の活用を現地で展開するための然るべき運用を図る必要がある。その際は、能登半島地震で、物資調達・輸送調整等支援システムの市町職員への操作訓練を、国から請け負った民間事業者が行うことでシステムの利用が拡大・継続化している現状も参考にすべきである。

同時に、能登半島地震においては、防災 DX 官民共創協議会の枠組を通じて被災地に派遣された民間のエンジニアらが、各機関が保有する避難所や被災者に関するデータを紐付ける中間データベースを開発し、避難状況等の把握に大きく貢献した。今回

の成果や課題を検証した上で、今後の災害対応における民間デジタル人材の活用についても検討する必要がある。

さらに、物資調達・輸送調整等支援システムについても、現地での支援物資の発注、受入、在庫管理、搬送計画の立案、発送といった各局面において大いに活用された一方、実戦の場を経て、情報の入力・集計作業の面での課題も見つかった。こうしたシステムが現場で活用されるためには、上述のシステム面の対策は当然のこと、実務を担当する自治体職員の認知度及び習熟度を高めることも急務であり、システム活用のための効果的・効率的な自治体研修の充実を図ることが必要である。

【対応策】

◆ 次期総合防災情報システムの稼働と合わせて、民間の技術も柔軟に取り入れられるようシステムの改善を図ること
◆ 有事に次期総合防災情報システムの活用が現地で図られるよう、国からの ISUT 職員の着実な派遣に加え、民間人材による業務支援の充実を検討すること
◆ 行政による情報収集・分析・共有を補完する、民間デジタル人材の派遣制度の創設を検討すること
◆ 次期物資調達・輸送調整等支援システムの開発と並行して、初心者が入門しやすい動画マニュアル等の導入、運用スキルを高められる模擬訓練のコンテンツの開発等を行うこと

③ 位置情報の更なる活用促進

【主な課題】

携帯電話から得られる位置情報はプライバシー性の高い個人情報である一方、災害時、救助機関が捜索・救助活動を迅速に行う上で、携帯電話の位置情報は極めて重要な役割を果たす。救助機関及び電気通信事業者が、人命救助の場面で躊躇することなく携帯電話の位置情報を活用できるよう、今回の能登半島地震対応での位置情報活用の有用性や課題を検証した上で、円滑に情報共有を行うための運用体制について早急に検討を行う必要がある。

【対応策】

◆ 「電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドライン」の見直しを含め、救助機関及び電気通信事業者の両者が連携して携帯電話の位置情報を迅速に活用するための運用体制の検討を早急に行うこと

3　防災デジタル技術の更なる発展・海外展開

① 将来予測技術の開発・導入

【主な課題】

産学官において AI 等を用いた災害に関する様々な予測技術の開発が進められており、一部の民間企業において既に商用サービスとして実用化されているものもある。次期総合防災情報システムの運用開始により、災害対応機関間でのリアルタイムの情報共有の実現に目処が立ったところであるが、その先を見据え、AI を活用した推計技術（例えば今回ヒアリングを受けた Spectee や応用地質等民間の優れた技術や、防災科研におけるシステム開発等）や、PLATEAU、CPS4D 等のデジタルツインの技術を活用し、将来の被害状況をシミュレートしながら、対応の優先度などにも踏み込んだ判断の決定にも資するような、インフォメーション以上のインテリジェンスや、現状を踏まえた行政職員や民間の支援人材の最適な配備計画を提案するアプリケーションなど、的確な災害対応を行う未来構想の実現に向けた取組を加速化する必要がある。

【対応策】

◆ 官民における将来予測やデジタルツイン、AI 活用技術等の技術開発を後押しするとともに、総合防災情報システムと最新の研究・開発成果との連携等について、最先端の情報を収集した上で、前向きに検討すること

② わが国防災 DX 技術・防災 DX 産業の海外展開の推進

【主な課題】

豊富な災害経験の下で培われた、世界に誇るべき我が国の防災 DX 技術の発展のためには、行政主導のみならず、民間主導での市場形成が必須であるが、これを実現するためには、国内市場のみならず、海外市場の取り込みが必要である。

【対応策】

◆ 現在民間で取組が進められている防災技術の国際標準化機構（ISO）における国際規格化の取組を踏まえ、我が国の優れた防災 DX 技術・産業の海外市場進出の機運を高め、民間の海外販路開拓を強力に後押しすること

③ デジタル立法府・行政府の構築に向けた検討

【主な課題】

デジタル空間で情報共有、調整、意思決定ができるデジタル立法府・行政府の構築に向けて、クラウド技術の活用、オンライン会議システムの活用等の取組の推進が望

まれる。

【対応策】

◆ 将来的なデジタル立法府・行政府の構築に向けた不断の検討を行うこと

以上

防災 DX の推進に関する提言（別紙）

各省庁等の新たな施策一覧

1　防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策 ＜制度面・システム面＞			
	① 国、地方公共団体等による一体的な災害対応の実現		
		次期総合防災情報システムの利活用拡大	内閣府防災 関係省庁
		次期総合防災情報システムの自動連携の充実、 防災デジタルプラットフォームの早期構築	内閣府防災 関係省庁
		EEI 第 1 版改訂による情報項目整理	内閣府防災
	② 被災自治体に対するプッシュ型支援のデジタル技術活用による円滑な実施		
		次期物資支援システムの使いやすさ向上	内閣府防災
		物資支援システムと総合防災情報システムの連携	内閣府防災
	③ 住民自身による適切な避難行動における情報の活用		
		有用な防災アプリの普及促進	内閣府防災 デジタル庁
		データ連携基盤の早期構築、民間の新たな防災アプリ開発促進、アプリ間の連携促進	デジタル庁
		NPO 法人等に随時情報提供する仕組み検討	内閣府防災 デジタル庁
	④ 被災者一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援		
		災害時のマイナンバーカード活用促進	デジタル庁 消防庁 厚生労働省
		マイナンバーカードのスマホ搭載、顔認証の活用	デジタル庁
		マイナンバーカードリーダー等の災害時の貸し出し	デジタル庁
		官民の優れた被災者支援システムの普及促進 （被災者マスターデータベースに関する実証を含む）	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 内閣府防災 デジタル庁
		個人情報の円滑な共有のための制度面・運用面双方からの課題整理、速やかな対応	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局

			内閣府防災 デジタル庁 個情委
		電子カルテ情報共有サービス構築、電子処方箋管理サービスの院内処方への拡大、個人情報の取扱い検討	厚生労働省
	⑤ 通信・放送・電力インフラの強靱化		
		通信インフラの自律型携帯電話基地局配備、光ファイバの耐災害性強化、事業者間ローミング導入促進	総務省
		市町村への衛星携帯電話・衛星インターネットサービス機器貸し出し充実、自治体・民間企業による機器設置・活用の取組支援	総務省
		地上波中継局の共同利用の促進、 ケーブルテレビの耐災害性強化の促進	総務省
		電力インフラのドローン等のスマート保安技術の導入促進	経済産業省
		ドローン・タブレット活用等、電力会社の先進的対応の横展開	経済産業省
2　防災 DX の更なる推進に向けた課題と対応策＜運用面＞			
	① 意思決定を的確に行い、組織内共有するガバナンスの確立		
		習熟度を上げる戦略的な研修メニュー策定、実装	内閣府防災
		防災訓練における TTX 実践	内閣府防災
	② 民間活力を生かした防災 DX の更なる運用強化		
		総合防災情報システムへの民間技術の取込み促進	内閣府防災
		ISUT 職員の着実な派遣、 民間人材による業務支援の充実	内閣府防災 防災科研
		民間デジタル人材派遣制度創設の検討	デジタル庁
		初心者向けシステム利用動画マニュアル等の充実	内閣府防災
	③ 位置情報の更なる活用促進		
		「電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドライン」の見直し等の検討	総務省 消防庁 個情委
3　防災デジタル技術の更なる発展・海外展開			
	① 将来予測技術の開発・導入		
		官民の将来予測技術等の開発推進、総合防災情報システムとの連携検討	内閣府防災 国土交通省

			防災科研
	② 防災 DX 技術・産業の海外展開の推進		
		防災技術の国際標準化等を踏まえた海外販路開拓の推進	内閣府防災 経済産業省